



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 中央紙器工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 雅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 前 賢太 TEL 052-400-2800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,309	1.7	821	△1.0	907	11.9	580	19.3
2018年3月期	12,104	3.6	829	△11.3	811	△12.4	486	△13.3

(注) 包括利益 2019年3月期 524百万円 (△1.2%) 2018年3月期 530百万円 (△10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	116.80	—	5.1	6.7	6.7
2018年3月期	97.87	—	4.4	6.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 25百万円 2018年3月期 △64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,631	11,608	85.2	2,337.04
2018年3月期	13,378	11,282	84.3	2,271.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,608百万円 2018年3月期 11,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	811	△106	△200	7,784
2018年3月期	579	△151	△220	7,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	198	40.9	1.8
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	198	34.3	1.7
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,160	△15.2	300	△25.6	330	△26.0	220	△27.9	44.29
通期	10,700	△13.1	700	△14.8	810	△10.7	550	△5.2	110.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,225,008株	2018年3月期	5,225,008株
② 期末自己株式数	2019年3月期	258,022株	2018年3月期	258,022株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,966,986株	2018年3月期	4,966,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,326	2.6	653	△13.1	866	△12.5	620	△11.9
2018年3月期	10,068	1.7	752	△12.8	989	△9.3	703	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	124.85	—
2018年3月期	141.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	12,357		10,486		84.9		2,111.15	
2018年3月期	12,011		10,107		84.1		2,034.84	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,486百万円 2018年3月期 10,107百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) セグメント情報	11
(8) 1株当たり情報	13
(9) 重要な後発事象	13
4. 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復傾向で推移しましたが、相次ぐ自然災害の影響、米国の通商政策問題、英国のEU離脱問題等により、全体として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、米中貿易摩擦を背景にした輸出の減少と、内需の縮小により、景気は減速傾向が続いております。

このような経済環境の中、国内の段ボール生産量については、概ね各分野において前年比増となりましたが、依然として原紙等の材料価格の値上りは続いております。

こうした状況下で、当社グループは、包装提案活動を中心とした拡販に努めるとともに、原紙等材料価格高騰に対して、製品価格の改定および生産性向上による原価低減活動にグループ一丸となって取り組んでまいりました。また、中国においては、更なる競争力強化を狙いに、スキームの見直しを行い、製販事業の一体化に着手いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、製品価格の改定、自動車関連を中心とした拡販、収益改善の効果により、売上高・利益ともに計画を上回り、結果として増収増益となりました。

以上により、売上高123億9百万円(前期比1.7%増)、営業利益8億21百万円(前期比1.0%減)、経常利益9億7百万円(前期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円(前期比19.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は103億70百万円(前期比2.5%増)、セグメント利益7億70百万円(前期比11.9%減)となりました。

中国は、売上高は19億38百万円(前期比2.6%減)、セグメント損失46百万円(前期はセグメント損失1億44百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は105億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億29百万円、電子記録債権が64百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、136億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が66百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、20億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は116億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円及び剰余金の配当1億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率85.2%(前連結会計年度末は84.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億66百万円を計上し、法人税等の支払額2億94百万円、有形固定資産の取得による支出1億60百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、77億84百万円（前期末比6.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億11百万円（前期比40.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億66百万円、減価償却費2億36百万円及び法人税等の支払額2億94百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6百万円（前期比30.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億60百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前期比9.3%減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億98百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調であるものの、本年10月の消費税率引き上げの影響、海外を中心としたリスクの高まりにより、引き続き先行きの不透明感は否めない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、世界的に段ボール需要の増加が予測されるものの、国内においては、2期連続となる段ボール原紙の値上げ、物流費・人件費等の費用増加の懸念もあり、厳しい状況が続くことが予想されます。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、引き続き製品価格の改定および包装提案による拡販を進め、同時に安全で働きがいのある企業風土づくりをベースに、ムダの撲滅、リードタイム短縮といった原価低減活動に強力に取り組む、利益確保に邁進してまいります。なお、中国においては、事業スキームの見直しにより、当面は連結上の売上高から外れますが、現行のビジネス規模を維持しながら、次の成長に向けて、収益性向上を図ってまいります。

今年度においては、昨年まで取り組んだ経営3ヵ年方針の更なる強化・充実を図り、次の中長期経営ビジョンの構築を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高107億円（前期比13.1%減）、営業利益7億円（前期比14.8%減）、経常利益8億10百万円（前期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円（前期比5.2%減）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,355,173	7,784,197
受取手形及び売掛金	2,124,724	2,066,085
電子記録債権	436,216	500,591
商品及び製品	118,754	127,546
仕掛品	18,092	15,731
原材料及び貯蔵品	50,277	53,604
繰延税金資産	57,376	—
その他	21,488	48,343
貸倒引当金	△476	△484
流動資産合計	10,181,625	10,595,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,054	2,937,369
減価償却累計額	△2,250,932	△2,309,230
建物及び構築物(純額)	647,121	628,139
機械装置及び運搬具	3,624,205	3,664,918
減価償却累計額	△3,024,635	△3,159,549
機械装置及び運搬具(純額)	599,569	505,369
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	27,093	20,009
その他	551,775	555,019
減価償却累計額	△506,376	△509,479
その他(純額)	45,398	45,539
有形固定資産合計	1,972,672	1,852,547
無形固定資産		
その他	45,888	37,135
無形固定資産合計	45,888	37,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,959	895,546
繰延税金資産	31,584	116,927
その他	142,557	138,480
貸倒引当金	△5,240	△5,240
投資その他の資産合計	1,177,861	1,145,715
固定資産合計	3,196,422	3,035,397
資産合計	13,378,048	13,631,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,659	721,100
未払法人税等	139,155	144,278
未払消費税等	17,640	43,896
賞与引当金	125,960	131,274
役員賞与引当金	33,840	33,830
その他	343,500	279,403
流動負債合計	1,447,756	1,353,783
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,280	69,620
退職給付に係る負債	541,211	548,054
その他	51,693	51,486
固定負債合計	648,185	669,161
負債合計	2,095,941	2,022,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,838,443	9,219,897
自己株式	△72,138	△72,138
株主資本合計	10,824,761	11,206,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,189	387,738
為替換算調整勘定	27,155	14,114
その他の包括利益累計額合計	457,344	401,853
純資産合計	11,282,106	11,608,068
負債純資産合計	13,378,048	13,631,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,104,168	12,309,347
売上原価	9,147,481	9,281,487
売上総利益	2,956,687	3,027,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	522,062	570,505
給料手当及び賞与	740,133	745,927
賞与引当金繰入額	75,147	76,156
役員賞与引当金繰入額	33,840	33,830
退職給付費用	30,193	30,420
役員退職慰労引当金繰入額	17,250	18,140
法定福利費	116,397	120,437
福利厚生費	32,608	31,328
賃借料	106,259	114,464
交際費	23,248	24,342
租税公課	45,424	44,911
減価償却費	54,900	61,674
修繕費	50,128	63,287
その他	279,563	270,782
販売費及び一般管理費合計	2,127,155	2,206,209
営業利益	829,531	821,650
営業外収益		
受取利息	2,150	1,609
受取配当金	29,897	32,258
持分法による投資利益	—	25,266
仕入割引	8,114	10,143
受取賄費	8,067	8,052
その他	11,915	16,792
営業外収益合計	60,144	94,122
営業外費用		
持分法による投資損失	64,548	—
為替差損	10,853	3,414
中国事業再編費用	—	4,464
その他	3,214	533
営業外費用合計	78,616	8,411
経常利益	811,060	907,360
特別利益		
固定資産売却益	1,879	—
特別利益合計	1,879	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	40,995
特別損失合計	—	40,995
税金等調整前当期純利益	812,940	866,364
法人税、住民税及び事業税	320,984	299,844
法人税等調整額	5,855	△13,612
法人税等合計	326,839	286,231
当期純利益	486,100	580,133
親会社株主に帰属する当期純利益	486,100	580,133

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	486,100	580,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,634	△42,451
為替換算調整勘定	△10,227	△5,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△760	△7,658
その他の包括利益合計	44,646	△55,491
包括利益	530,747	524,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,747	524,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,570,890	△72,138	10,557,209
当期変動額					
剰余金の配当			△218,547		△218,547
親会社株主に帰属する当期純利益			486,100		486,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267,552	—	267,552
当期末残高	1,077,895	980,562	8,838,443	△72,138	10,824,761

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	374,554	38,142	412,697	10,969,906
当期変動額				
剰余金の配当				△218,547
親会社株主に帰属する当期純利益				486,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,634	△10,987	44,646	44,646
当期変動額合計	55,634	△10,987	44,646	312,199
当期末残高	430,189	27,155	457,344	11,282,106

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	8,838,443	△72,138	10,824,761
当期変動額					
剰余金の配当			△198,679		△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益			580,133		580,133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	381,453	—	381,453
当期末残高	1,077,895	980,562	9,219,897	△72,138	11,206,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	430,189	27,155	457,344	11,282,106
当期変動額				
剰余金の配当				△198,679
親会社株主に帰属する当期純利益				580,133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,451	△13,040	△55,491	△55,491
当期変動額合計	△42,451	△13,040	△55,491	325,962
当期末残高	387,738	14,114	401,853	11,608,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812,940	866,364
減価償却費	234,997	236,609
中国事業再編費用	—	4,464
関係会社株式売却損益(△は益)	—	40,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,020	14,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,096	6,842
受取利息及び受取配当金	△32,047	△33,867
持分法による投資損益(△は益)	64,548	△25,266
売上債権の増減額(△は増加)	△71,237	△8,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,392	△9,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,437	△64,777
その他	34,870	42,537
小計	942,319	1,069,837
利息及び配当金の受取額	32,297	36,246
法人税等の支払額	△395,505	△294,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,111	811,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,600	—
定期預金の払戻による収入	218,777	70,900
有形固定資産の取得による支出	△197,006	△160,637
投資有価証券の取得による支出	△2,028	△2,468
貸付金の回収による収入	6,318	7,110
その他	△33,332	△21,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,871	△106,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△218,544	△198,710
その他	△2,132	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,677	△200,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,061	△4,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,502	501,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,371	7,282,873
現金及び現金同等物の期末残高	7,282,873	7,784,197

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（7）セグメント情報等

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

なお、2018年12月13日開催の取締役会において、中国事業の再構築について決議し、近年の日系メーカー撤退等による経営環境の変化に対応すべく、事業の効率化を図り、競争力を強化するために、連結子会社である香港中央紙器工業有限公司が果たしている販売機能を当社の持分法適用関連会社である東莞宏冠包装印刷科技有限公司に2019年1月1日より統合いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,113,362	1,990,806	12,104,168	—	12,104,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,113,362	1,990,806	12,104,168	—	12,104,168
セグメント利益又は損失(△)	874,565	△144,364	730,201	99,330	829,531
セグメント資産	13,007,617	401,607	13,409,224	△31,176	13,378,048
その他の項目					
減価償却費	234,094	903	234,997	—	234,997
持分法適用会社への投資額	15,926	98,854	114,781	—	114,781
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	267,356	—	267,356	—	267,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額99,330千円には、セグメント間取引消去98,149千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△31,176千円は、セグメント間の債権の相殺消去△25,099千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,370,695	1,938,651	12,309,347	—	12,309,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,370,695	1,938,651	12,309,347	—	12,309,347
セグメント利益又は損失(△)	770,715	△46,036	724,679	96,970	821,650
セグメント資産	13,357,624	280,478	13,638,103	△7,090	13,631,012
その他の項目					
減価償却費	235,713	896	236,609	—	236,609
持分法適用会社への投資額	23,214	32,490	55,705	—	55,705
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	108,205	212	108,417	—	108,417

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額96,970千円には、セグメント間取引消去71,944千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,090千円は、セグメント間の債権の相殺消去△2,929千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,271円42銭	2,337円04銭
1株当たり当期純利益	97円87銭	116円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,282,106	11,608,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,282,106	11,608,068
普通株式の期末株式数(株)	4,966,986	4,966,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	486,100	580,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	486,100	580,133
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,986	4,966,986

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 役員の変動 (2019年6月20日予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) おのうえ きょうご
尾上 恭吾 (現 トヨタ自動車(株)生産・物流領域 領域長)

社外監査役 (非常勤) ほりいけ さとる
堀池 覚 (現 堀池産業(株)代表取締役社長)

② 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) かごはし ひろのり
籠橋 寛典

社外監査役 (非常勤) やまだ のぶよし
山田 信義

(注) 新任監査役候補者 尾上恭吾氏および堀池覚氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

2019年3月期 決算概要

1. 当期(2019年3月期)の連結業績

連結経営成績・・・今決算は増収増益

(単位:百万円)

	当 期 2019年3月期 (第68期)		前 期 2018年3月期 (第67期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	12,309	100.0%	12,104	100.0%	205	1.7%
営 業 利 益	821	6.7%	829	6.9%	△7	△1.0%
経 常 利 益	907	7.4%	811	6.7%	96	11.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	580	4.7%	486	4.0%	94	19.3%
1株当たり 当期純利益	116.80 円		97.87 円		18.93 円	

連結決算対象会社						
・子会社	4社	(中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、 香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.)				
・持分法適用会社	3社	(MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.、 澤邦発展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)				
・売上高の連単倍率	1.19倍					

(新規顧客獲得 27社 67百万円)

・業種別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 2019年3月期		前 期 2018年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,895	64.2%	7,665	63.3%	230	3.0%
電気機械関係	3,167	25.7%	3,218	26.6%	△50	△1.6%
食品関係	226	1.8%	295	2.4%	△68	△23.3%
その他	1,020	8.3%	926	7.7%	94	10.2%
合 計	12,309	100.0%	12,104	100.0%	205	1.7%

・品目別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 2019年3月期		前 期 2018年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段ボール製品	9,866	80.2%	9,598	79.3%	267	2.8%
(段ボールケースほか)	(9,528)	(77.4%)	(9,191)	(75.9%)	(337)	(3.7%)
(三層段ボールケースほか)	(338)	(2.8%)	(407)	(3.4%)	(△69)	(△17.1%)
その他(化成品ほか)	2,442	19.8%	2,505	20.7%	△62	△2.5%
合 計	12,309	100.0%	12,104	100.0%	205	1.7%

《増収要因》 自動車関連を中心とした包装提案活動による拡販と、原紙等材料価格高騰に対して製品価格の改定に取り組んだ結果、増収となった。

《対前期営業利益の減益要因》

増 益 要 因 545 百万円

- ①製品価格変動による効果
②販売構成の変動、収益改善の効果

減 益 要 因 △552 百万円

- ①購入品価格変動による影響等
②固定費の増加

営 業 利 益

△7 百万円の減

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	13,631	11,608	85.2	2,337.04
2018年3月期	13,378	11,282	84.3	2,271.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	811	△106	△200	7,784
2018年3月期	579	△151	△220	7,282

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	20.00	20.00	40.00	198	34.2	1.7
2018年3月期	20.00	20.00	40.00	198	40.9	1.8
2020年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		34.2	

3. 次期(2020年3月期)連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
	百分比	百分比	百分比	百分比	増減率	増減率
売上高	5,160	100.0%	6,087	100.0%	△927	△15.2%
営業利益	300	5.8%	403	6.6%	△103	△25.6%
経常利益	330	6.4%	445	7.3%	△115	△26.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	4.3%	305	5.0%	△85	△27.9%
1株当たり 四半期純利益	44.29 円		61.43 円		△17.14 円	

〔通期〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
	百分比	百分比	百分比	百分比	増減率	増減率
売上高	10,700	100.0%	12,309	100.0%	△1,609	△13.1%
営業利益	700	6.5%	821	6.7%	△121	△14.8%
経常利益	810	7.6%	907	7.4%	△97	△10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	5.1%	580	4.7%	△30	△5.2%
1株当たり 当期純利益	110.73 円		116.80 円		△6.07 円	

〔業種別販売予想(通期)〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
	構成比	構成比	構成比	構成比	増減率	増減率
自動車関係	7,559	70.6%	7,895	64.1%	△336	△4.3%
電気機械関係	1,830	17.1%	3,167	25.7%	△1,336	△42.2%
食品関係	248	2.3%	226	1.8%	21	9.6%
その他	1,061	9.9%	1,020	8.3%	41	4.1%
合計	10,700	100.0%	12,309	100.0%	△1,609	△13.1%